



平成 29 年 7 月 31 日

各 位

会 社 名 富士フイルムホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 助野 健児
(コード番号：4901 東証第一部)
問合せ先 経営企画部
コーポレートコミュニケーション室長
吉澤 ちさと
(TEL：03-6271-1111)

(訂正)「平成 26 年 3 月期 決算短信〔米国基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 26 年 4 月 30 日に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容につきましては 7 月 31 日付「第 121 期有価証券報告書の提出、過年度の有価証券報告書等及び決算短信等の訂正に関するお知らせ」、理由につきましては 6 月 28 日付「第 121 期有価証券報告書(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)の提出期限延長に係る承認申請に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線____を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成26年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

平成26年4月30日

上場会社名 富士フィルムホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/>
 代表者 代表取締役社長 中嶋 成博
 経営企画部 コーポレートコ ミュニケーション室長 岡田 淳二 TEL (03)6271-1111
 問合せ先責任者
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,418,095	9.9	128,461	18.5	144,740	28.2	71,558	40.7
25年3月期	2,199,540	0.9	108,384	△0.8	112,883	31.5	50,847	18.9

(注) 包括利益 26年3月期 188,417百万円 (2.3%) 25年3月期 184,198百万円 (706.2%)

	1株当たり当社株主 帰属当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当社株主 帰属当期純利益	株主資本 当社株主帰属 当期純利益率	総資産 税引前当期 純利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	148.49	148.10	3.7	4.6	5.3
25年3月期	105.55	101.81	2.9	3.9	4.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △293百万円 25年3月期 △3,250百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,191,847	2,159,465	1,990,986	62.4	4,130.91
25年3月期	3,035,901	2,000,697	1,850,723	61.0	3,840.79

(注) 資本合計(純資産)は、P. 9の連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	296,589	△129,535	△25,094	604,571
25年3月期	202,099	△143,582	128,287	445,394

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	19,271	37.9	1.1
26年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	24,097	33.7	1.3
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主帰属 当期純利益		1株当たり 当社株主帰属 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,460,000	1.7	160,000	24.6	160,000	10.5	85,000	18.8	176.36

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	514,625,728株	25年3月期	514,625,728株
② 期末自己株式数	26年3月期	32,652,712株	25年3月期	32,766,340株
③ 期中平均株式数	26年3月期	481,915,066株	25年3月期	481,715,309株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(百万円未満切り捨て、%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	28,910	67.9	25,236	94.9	25,365	100.6	25,289	121.4
25年3月期	17,224	△37.6	12,946	△43.9	12,644	△42.5	11,420	△48.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	52.48	52.33
25年3月期	23.71	23.37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,961,751	1,536,076	78.1	3,178.69
25年3月期	1,851,148	1,527,234	82.3	3,161.67

(参考) 自己資本 26年3月期 1,532,041百万円 25年3月期 1,523,480百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 5「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

[目次]

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(連結損益計算書)	P. 10
【連結会計年度】	P. 10
【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】	P. 11
(連結包括利益計算書)	P. 12
【連結会計年度】	P. 12
【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】	P. 12
(3) 連結資本勘定計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 15
(セグメント情報)	P. 15
1) 連結会計年度	P. 15
2) 第4四半期連結会計期間(3ヶ月)	P. 20
(有価証券関係)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

(単位：億円)

	平成26年3月期		平成25年3月期		増減額	増減率
国内売上高	<u>42.4%</u>	<u>10,253</u>	<u>45.1%</u>	<u>9,914</u>	<u>339</u>	3.4%
海外売上高	<u>57.6%</u>	<u>13,928</u>	<u>54.9%</u>	<u>12,081</u>	<u>1,847</u>	<u>15.3%</u>
売上高	100.0%	<u>24,181</u>	100.0%	<u>21,995</u>	<u>2,186</u>	<u>9.9%</u>
営業利益	<u>5.3%</u>	<u>1,285</u>	<u>4.9%</u>	<u>1,084</u>	<u>201</u>	<u>18.5%</u>
税金等調整前当期純利益	<u>6.0%</u>	<u>1,447</u>	<u>5.1%</u>	<u>1,129</u>	<u>318</u>	<u>28.2%</u>
当社株主帰属当期純利益	<u>3.0%</u>	<u>716</u>	<u>2.3%</u>	<u>508</u>	<u>208</u>	<u>40.7%</u>
為替レート (円/米\$)		100		83		17
為替レート (円/Euro)		134		107		27

(注) 表紙の「税引前当期純利益」及び「当社株主に帰属する当期純利益」を、「税金等調整前当期純利益」及び「当社株主帰属当期純利益」に、それぞれ読み替えております。

平成26年3月期の世界経済は、全体として緩やかな回復基調を維持しました。米国では、個人消費の回復傾向が持続するとともに、企業部門も内需の底堅さを受け回復基調が強まり、緩やかな景気拡大が続いています。欧州では、失業率の高止まりが続いていますが、個人消費を中心に景気は緩やかに持ち直しています。アジアでは、中国経済の成長のペースは緩やかなままでしたが、ASEAN諸国は総じて堅調な成長を維持しています。日本においては、大型補正予算の編成や日銀の大胆な金融緩和を受けた円安・株高の進行などにより、景気が拡大しています。

当社グループは引き続き、当期が最終年度の中期経営計画「VISION80」にて掲げた通り、成長性が高く当社グループの技術力を存分に発揮できる「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」の事業分野と、成長が続く新興国を中心とするグローバル展開に経営資源を集中投入し、迅速果敢に事業展開に取り組んでおり、売上、市場シェアを確実に拡大しております。

当社グループの平成26年3月期における連結売上高は、メディカルシステム事業、グラフィックシステム事業、ドキュメント事業などの売上が好調に推移したことや、為替の円安が寄与した結果、2兆4,181億円（前期比9.9%増）となりました。

営業利益は売上高の増加に加え、為替の円安効果などにより、1,285億円（前期比18.5%増）となりました。これに為替差益などが加わり、税金等調整前当期純利益は1,447億円（前期比28.2%増）、当社株主帰属当期純利益は716億円（前期比40.7%増）となりました。

平成26年3月期の円為替レートは、対米ドルで100円、対ユーロで134円となりました。

なお、平成26年3月期末の配当金は、1株当たり30円（記念配当10円含む）を予定しております。1株当たり20円の間配当を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり50円となります。

【事業セグメント別の売上高・営業利益】

【事業セグメント別の売上高】

(単位：億円)

セグメント	平成26年3月期	平成25年3月期	増減額	増減率
イメージングソリューション	3,736	3,460	276	8.0%
インフォメーションソリューション	9,196	8,455	741	8.8%
ドキュメントソリューション	11,249	10,080	1,169	11.6%
連結合計	24,181	21,995	2,186	9.9%

【事業セグメント別の営業利益（△損失）】

(単位：億円)

セグメント	平成26年3月期	平成25年3月期	増減額	増減率
イメージングソリューション	36	△8	44	—
インフォメーションソリューション	691	728	△37	△5.1%
ドキュメントソリューション	875	703	172	24.5%
全社費用及びセグメント間取引消去	△317	△339	22	—
連結合計	1,285	1,084	201	18.5%

「イメージングソリューション部門」

イメージングソリューション部門の連結売上高は、スマートフォン用カメラモジュールの拡販が全体を牽引したことなどにより、3,736億円（前期比8.0%増）となりました。

当部門の営業利益は、フォトイメージング事業におけるインスタントカメラの好調や原価低減などにより、36億円となりました。

フォトイメージング事業では、平成25年9月に“チェキ”「instax mini90ネオクラシック」を、平成26年2月にスマートフォンで撮影した画像をチェキフィルムにプリントできるプリンター“スマホ de チェキ”「instax SHARE SP-1」を発売したことなどにより、インスタントカメラ及びフィルムの販売が大幅に増加しました。加えて、「Year Album」などの付加価値プリントビジネスの拡大及び為替の円安などにより売上が増加しました。

光学・電子映像事業では、コンパクトデジタルカメラの売上が減少したものの、光学デバイス分野の販売が好調だったことにより、売上が増加しました。

電子映像分野では、スマートフォンの急激な普及によるコンパクトデジタルカメラの需要減少などの影響を受けて売上が減少しましたが、平成25年11月に発売した「FUJIFILM X-E2」や平成26年2月に発売した「FUJIFILM X-T1」などプレミアムミラーレスカメラの販売が好調に推移しました。今後も独自技術を活かした高級機種「Xシリーズ」や交換レンズ「XFレンズシリーズ」のラインアップを拡充し、レンズ交換式カメラ市場を中心に、これらの販売を強化していきます。

光学デバイス分野では、スマートフォン用カメラモジュールの販売が大幅に増加し、テレビカメラ用レンズなどの販売も好調に推移したことにより売上が大幅に増加しました。

「インフォメーションソリューション部門」

インフォメーションソリューション部門の連結売上高は、メディカルシステム事業やグラフィックシステム事業が好調に推移したことなどにより、9,196億円（前期比8.8%増）となりました。

当部門の営業利益は、前期に計上した特許等の資産売却益がなくなったものの、メディカルシステム事業が事業全般にわたって好調を維持したことなどにより691億円（前期比5.1%減）となりました。

メディカルシステム事業では、医用画像情報システム（PACS）や内視鏡をはじめとして事業全体で販売が好調に推移したことや為替の円安などにより、売上が大幅に増加しました。

医療機器分野では、低価格・小型デジタルX線画像診断装置「FCR PRIMA」シリーズの販売が新興国などの海外を中心に、DR方式・カセット型デジタルX線画像診断装置「CALNEO」シリーズの販売が国内を中心に、それぞれ堅調に推移しました。

内視鏡分野では、海外で新高精細内視鏡「S600シリーズ」、国内で新経鼻内視鏡「EG-580NW2」を中心に販売が拡大したことにより売上が増加しました。また、新世代内視鏡システム「LASEREO」などの販売も堅調に推移しました。

超音波診断装置分野では、独自の画像処理技術により高解像度で鮮明な画質を実現したハイエンドモデル「X-Porte」を、平成25年9月より欧州及びオーストラリアで、同年11月より国内及び米国で発売しました。

医療IT分野では、医療情報統合による診療支援に向け、診療分野での事業拡大を進めています。国内外で医用画像情報システム（PACS）を中心に売上が大幅に増加し、当社グループのPACS「SYNAPSE」は、国内で引き続きトップシェアを維持しています。

医薬品事業では、富山化学工業株式会社のβ-ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤「ゾシン」の販売が好調だったこと、富士フイルムファーマ株式会社で取り扱っているバイエル薬品株式会社の先発薬の販売が伸長したことなどにより売上が増加しました。また、パイプラインの開発も着実に推進しています。平成26年3月に錠剤タイプの新しい抗インフルエンザウイルス薬「アビガン®錠200mg」の国内製造販売承認を取得しました。さらに、抗がん剤3薬剤（「FF-10501」、「FF-10502」、「FF-21101」）の米国での臨床試験を、世界トップレベルのがん研究・治療施設であるテキサス州立大学MDアンダーソンがんセンターと協働して順次開始する予定です。

ライフサイエンス事業では、美白スキンケアシリーズの「アスタリフトホワイト」の販売が堅調に推移しました。また、平成25年9月に大人ニキビケアシリーズの「ルナメア アクネケア」を発売し、20～30代の女性をターゲットにしたスキンケアブランド「ルナメア」のラインアップ強化を図りました。

グラフィックシステム事業では、CTPプレートのシェア拡大や為替の円安などにより売上が大幅に増加しました。平成25年11月には、独ハイデルベルグ社とデジタル印刷市場のインクジェットプリンティング分野における業務提携について基本合意しました。今後も、主力製品であるCTPプレートのシェア拡大に加え、デジタルプリンティング機器の拡販に注力し、売上拡大を図ります。

フラットパネルディスプレイ材料事業では、「WVフィルム」はデスクトップモニターの需要低迷の影響を受けたことにより売上が減少したものの、テレビ画面の大型化などにより、「VA用フィルム」や「IPS用フィルム」の売上は堅調に推移しました。また、需要の拡大が続くスマートフォンやタブレットPC向けを中心に薄膜フィルムのラインアップの拡充を図っています。

産業機材事業では、工業用X線フィルムや圧力測定フィルム「プレスケール」の販売が好調に推移したことに加え、スマートフォン・タブレットPC・ノートPCなどに搭載されるタッチパネル用センサーフィルム「エクスクリア」や太陽電池用バックシートなどの新規高機能材料製品の販売が寄与し、売上が大幅に増加しました。今後も成長が見込まれるタッチパネル分野や環境・エネルギー分野での売上拡大を目指します。

電子材料事業では、台湾向けCMPスラリー及び欧米向け処理剤の販売が堅調に推移したことなどにより売上が大幅に増加しました。

記録メディア事業では、「BaFe（バリウムフェライト）磁性体」を採用したデータストレージ用磁気テープの販売が順調に推移したことや為替の円安などにより売上が増加しました。独自技術に基づく磁気テープの高容量化を継続して進めるとともに、欧米及び国内で展開中のデータアーカイブサービス「d:ternity（ディターニティ）」の拡販により一層の売上拡大を目指します。

「ドキュメントソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、国内、アジア・オセアニア地域、米国ゼロックス社向け輸出の全ての地域において売上増となったことに加え、為替の円安影響もあり、1兆1,249億円（前期比11.6%増）となりました。

当部門の営業利益は、売上高の増加に伴う売上総利益の増加に加え、製造原価改善及び経費効率化が寄与し、875億円（前期比24.5%増）となりました。

オフィスプロダクト事業では、国内においては、モノクロ機の販売台数は大型受注があった前期には及びませんでしたが、平成25年11月に発売したフルカラーデジタル複合機「ApeosPort-V/ DocuCentre-V」シリーズが好調に推移し、カラー機の販売台数は増加しました。消耗品及び保守サービスは、市場における稼働台数の増加や1台あたりのコピー枚数の増加はあったものの、コピー1枚あたりの単価が下落したことなどにより、売上が減少しました。アジア・オセアニア地域においては、カラー機、モノクロ機ともに販売台数が増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、カラー機の販売台数が増加しました。

オフィスプリンター事業では、国内においては、モノクロ機の販売台数が増加しました。アジア・オセアニア地域においては、カラー機、モノクロ機ともに好調に推移し、販売台数が増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、モノクロ機の販売台数は減少したものの、カラー機の販売台数は増加しました。

プロダクションサービス事業では、国内においては、基幹業務向け中・小型プリンターの販売台数は減少したものの、「iGen」シリーズをはじめとするカラー・オンデマンド・パブリッシング・システム、モノクロ・プロダクション・プリンターの販売台数は増加しました。アジア・オセアニア地域においては、カラー・オンデマンド・パブリッシング・システムを中心に販売台数が増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においても、カラー・オンデマンド・パブリッシング・システムを中心に販売台数が増加しました。

グローバルサービス事業は、オフィスのドキュメント出力環境を最適化するため、出力機器の管理・運用を請け負うマネージド・プリント・サービス事業が伸長したことなどにより、国内及びアジア・オセアニア地域ともに売上が増加しました。

(次期の見通し)

(単位：億円)

	平成27年3月期 (次期の見通し)	平成26年3月期 (実績)	増減率 (%)
売上高	24,600	<u>24,181</u>	<u>1.7</u>
営業利益	1,600	<u>1,285</u>	<u>24.6</u>
税金等調整前当期純利益	1,600	<u>1,447</u>	<u>10.5</u>
当社株主帰属当期純利益	850	<u>716</u>	<u>18.8</u>
為替レート (円/米\$)	100円	100円	—
為替レート (円/Euro)	135円	134円	1円

平成27年3月期は、当社グループの重点事業である「ヘルスケア」や「ドキュメント」などで増収増益となる見通しです。

平成27年3月期業績は、連結売上高は2兆4,600億円（前期比1.7%増）、営業利益は1,600億円（前期比24.6%増）、税金等調整前当期純利益は1,600億円（前期比10.5%増）、当社株主帰属当期純利益は850億円（前期比18.8%増）を予想しております。

通期での対米ドル円為替レートを100円、対ユーロ円為替レートを135円で想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

平成26年3月期末の資産は、現金及び現金同等物の増加などにより、前期末（平成25年3月31日）に比べ1,559億円増の3兆1,918億円（前期末比5.1%増）となりました。負債は、退職給付引当金の減少などにより、28億円減の1兆324億円（前期末比0.3%減）となりました。株主資本は、1,403億円増の1兆9,910億円（前期末比7.6%増）となりました。この結果、流動比率は、前期末に比べ7.4ポイント増の291.5%、負債比率は4.0ポイント減の51.9%、株主資本比率は1.4ポイント増の62.4%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

平成26年3月期における営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の増加や、棚卸資産の減少などにより、2,966億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う固定資産の購入などにより、1,295億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前期と比べ1,085億円増の1,670億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務の返済及び配当金の支払などにより、251億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の平成26年3月期末残高は、前期末（平成25年3月31日）に比べ1,592億円増加し、6,046億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成25年3月期
株主資本比率 (%)	62.4	61.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	41.8	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	70.9	41.0

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数*) / 総資産
*自己株式を除く

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 (社債、短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い (支払利息)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、連結業績を反映させるとともに、成長事業のさらなる拡大に向けたM&A、設備投資、研究開発投資など、将来にわたって企業価値を向上させていくために必要となる資金の水準なども考慮した上で決定いたします。また、その時々のキャッシュ・フローを勘案し、株価推移に応じて自己株式の取得も機動的に実施してまいります。株主還元方針については、配当を重視し、配当性向25%以上を目標としております。

当期の期末配当金については、1株当たり30円 (記念配当10円含む) を予定しており、中間配当金1株当たり20円と合わせ、年間で50円を予定しております。

次期の配当につきましては、現時点で未定です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書 (平成25年6月28日提出) における「事業系統図 (事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

当社グループは、中期経営計画「VISION80」に基づく成長戦略を強力に推し進め、事業構造転換を図ってきた結果、さらなる成長に向けた基盤が整いつつあります。

このような状況下、創立80周年を機に、平成26年1月に当社グループが目指すべき将来の姿を示す新たなコーポレートスローガン「Value from Innovation」を制定するとともに、当社グループの基盤技術・コア技術を社外のビジネスパートナーに示し、新たな価値を「共創」することを目的として、Open Innovation Hub（オープンイノベーションハブ）を開設しました。新コーポレートスローガンのもと、当社グループは独自の技術をもって、真の顧客ニーズを捉えた製品・サービスを次々に創出して新たな価値を提供し続けていきます。

当社グループは、特に成長性が高く当社グループの技術力を存分に発揮できる「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」の3事業分野を引き続き成長の柱と位置づけ、これらの分野に経営資源を戦略的に集中投入し、売上及び利益を拡大していきます。

「ヘルスケア」事業分野は、当社グループの長期的な成長の柱であり、「予防」「診断」「治療」の領域をカバーするトータル・ヘルスケア・カンパニーを目指します。この中でも、「診断」領域では、医療IT、内視鏡、超音波診断装置事業をさらに強化し、成長を実現していきます。医療ITでは医用画像の効率的な管理や診断をサポートする高付加価値システムの提供、内視鏡では経鼻内視鏡やレーザー光源搭載モデルなど特長ある製品の導入、超音波診断装置ではさらなる市場拡大が期待される携帯型において画質と操作性を高めた新製品導入などによって、それぞれ年率二桁の売上拡大を目指します。「治療」領域では、富山化学工業株式会社の主力製品の売上拡大と大幅なコストダウンなどにより、継続して利益を生む事業基盤を確立しつつあります。中期的には、がん領域における特長ある新薬の上市・拡販と、バイオ医薬品製造受託をはじめとするバイオ関連事業の拡大などにより、売上と利益の双方を増加させていきます。

「高機能材料」事業分野は、フラットパネルディスプレイ材料事業において、テレビ用途をさらに伸ばすとともに、成長が見込まれる中小型ディスプレイ用途のフィルムの拡販を行っていくことで、収益性を引き続き確保していきます。加えて、当社グループの機能性材料の開発力を活かし、今後成長が期待されるタッチパネル分野や環境・エネルギー分野などに新製品を導入することで、成長を持続させます。

「ドキュメント」事業分野では、成長領域であるグローバルサービス事業及びプロダクションサービス事業の拡大やソリューションビジネスの展開を加速するとともに、中国やその他の新興国への販売強化により、さらなる成長を実現していきます。平成25年11月に稼働を開始したベトナム新工場では、アジア全域から部品を調達するなどコストダウンを実現しつつ、グローバル市場の需要拡大に対応すべく製品を供給していきます。

また、上記の3事業分野以外にも、当社グループの独自技術を活かした新製品の市場投入を推進するとともに、新興国を中心として現場に密着したマーケティング活動による拡販などグローバル展開を加速していきます。加えて、①販売・マーケティング力の強化、②製品のコスト競争力強化、③R&Dのスピードアップと効率化、④間接部門の価値生産性向上の4つの軸で、現場力向上にも取り組んでおり、次第に成果が現れています。これらの経営施策を迅速果断に遂行することで、中長期的な成長を確実なものとし、企業価値のさらなる向上を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別	26年3月期 平成26年3月31日現在	25年3月期 平成25年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]				
流動資産				
現金及び現金同等物		604,571	445,394	159,177
有価証券		16,635	3,653	12,982
受取債権				
営業債権及びリース債権		<u>617,804</u>	<u>568,404</u>	<u>49,400</u>
関連会社等に対する債権		28,969	33,709	△4,740
貸倒引当金		<u>△25,147</u>	<u>△20,851</u>	<u>△4,296</u>
		<u>621,626</u>	<u>581,262</u>	<u>40,364</u>
棚卸資産		<u>360,628</u>	<u>398,567</u>	<u>△37,939</u>
繰延税金資産		<u>90,054</u>	<u>85,767</u>	<u>4,287</u>
前払費用及びその他の流動資産		<u>51,589</u>	<u>37,947</u>	<u>13,642</u>
流動資産 合計		<u>1,745,103</u>	<u>1,552,590</u>	<u>192,513</u>
投資及び長期債権				
関連会社等に対する投資及び貸付金		<u>41,526</u>	<u>41,380</u>	<u>146</u>
投資有価証券		138,118	134,620	3,498
長期リース債権及びその他の長期債権		<u>137,334</u>	<u>140,737</u>	<u>△3,403</u>
貸倒引当金		<u>△3,396</u>	<u>△9,588</u>	<u>6,192</u>
投資及び長期債権 合計		<u>313,582</u>	<u>307,149</u>	<u>6,433</u>
有形固定資産				
土地		92,609	92,539	70
建物及び構築物		<u>688,310</u>	<u>666,812</u>	<u>21,498</u>
機械装置及びその他の有形固定資産		<u>1,627,148</u>	<u>1,563,322</u>	<u>63,826</u>
建設仮勘定		21,518	27,887	△6,369
		<u>2,429,585</u>	<u>2,350,560</u>	<u>79,025</u>
減価償却累計額		<u>△1,900,099</u>	<u>△1,805,892</u>	<u>△94,207</u>
有形固定資産 合計		<u>529,486</u>	<u>544,668</u>	<u>△15,182</u>
その他の資産				
営業権		423,088	412,247	10,841
その他の無形固定資産		<u>81,521</u>	90,239	<u>△8,718</u>
繰延税金資産		<u>16,484</u>	<u>47,628</u>	<u>△31,144</u>
その他		<u>82,583</u>	<u>81,380</u>	<u>1,203</u>
その他の資産 合計		<u>603,676</u>	<u>631,494</u>	<u>△27,818</u>
資産 合計		<u>3,191,847</u>	<u>3,035,901</u>	<u>155,946</u>

単位 百万円

科目	期別	26年3月期 平成26年3月31日現在	25年3月期 平成25年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]				
流動負債				
社債及び短期借入金		44,731	40,680	4,051
支払債務				
営業債務		<u>245,152</u>	<u>227,267</u>	<u>17,885</u>
設備関係債務		17,464	20,760	△3,296
関連会社等に対する債務		3,556	3,235	321
		<u>266,172</u>	<u>251,262</u>	<u>14,910</u>
未払法人税等		<u>22,228</u>	12,850	<u>9,378</u>
未払費用		<u>182,907</u>	175,708	<u>7,199</u>
その他の流動負債		<u>82,565</u>	66,083	<u>16,482</u>
流動負債 合計		<u>598,603</u>	<u>546,583</u>	<u>52,020</u>
固定負債				
社債及び長期借入金		314,968	317,592	△2,624
退職給付引当金		32,466	80,997	△48,531
繰延税金負債		<u>35,898</u>	<u>36,817</u>	<u>△919</u>
預り保証金及びその他の固定負債		<u>50,447</u>	<u>53,215</u>	<u>△2,768</u>
固定負債 合計		<u>433,779</u>	<u>488,621</u>	<u>△54,842</u>
負債 合計		<u>1,032,382</u>	<u>1,035,204</u>	<u>△2,822</u>
[純資産の部]				
株主資本				
資本金		40,363	40,363	—
普通株式				
発行可能株式総数	800,000,000株			
発行済株式総数	514,625,728株			
資本剰余金		<u>80,234</u>	<u>79,953</u>	281
利益剰余金		<u>2,006,289</u>	<u>1,958,828</u>	<u>47,461</u>
その他の包括利益(△損失)累積額		<u>△34,213</u>	<u>△126,375</u>	<u>92,162</u>
自己株式				
25年3月期	32,766,340株			
26年3月期	32,652,712株	△101,687	△102,046	359
株主資本 合計		<u>1,990,986</u>	<u>1,850,723</u>	<u>140,263</u>
非支配持分		<u>168,479</u>	<u>149,974</u>	<u>18,505</u>
純資産 合計		<u>2,159,465</u>	<u>2,000,697</u>	<u>158,768</u>
負債・純資産 合計		<u>3,191,847</u>	<u>3,035,901</u>	<u>155,946</u>

(注) その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	36,878	27,059	9,819
為替換算調整額	<u>10,853</u>	<u>△54,770</u>	<u>65,623</u>
年金負債調整額	△81,882	△98,459	16,577
デリバティブ未実現損益	△62	△205	143

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

【連結会計年度】

単位 百万円

科目	26年3月期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		25年3月期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		増減 (△は減少)	
	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	%		%			%
売上高		<u>2,072,433</u>		<u>1,862,862</u>	<u>209,571</u>	<u>11.2</u>
レンタル収入		<u>345,662</u>		<u>336,678</u>	<u>8,984</u>	<u>2.7</u>
	100.0	<u>2,418,095</u>	100.0	<u>2,199,540</u>	<u>218,555</u>	<u>9.9</u>
売上原価						
売上原価		<u>1,363,478</u>		<u>1,206,684</u>	<u>156,794</u>	<u>13.0</u>
レンタル原価		<u>139,568</u>		<u>147,151</u>	<u>△7,583</u>	<u>△5.2</u>
	<u>62.2</u>	<u>1,503,046</u>	61.6	<u>1,353,835</u>	<u>149,211</u>	<u>11.0</u>
売上総利益	<u>37.8</u>	<u>915,049</u>	38.4	<u>845,705</u>	<u>69,344</u>	<u>8.2</u>
営業費用						
販売費及び一般管理費	<u>25.7</u>	<u>621,343</u>	<u>25.9</u>	<u>569,161</u>	<u>52,182</u>	<u>9.2</u>
研究開発費	<u>6.8</u>	<u>165,245</u>	7.6	<u>168,160</u>	<u>△2,915</u>	<u>△1.7</u>
	<u>32.5</u>	<u>786,588</u>	<u>33.5</u>	<u>737,321</u>	<u>49,267</u>	<u>6.7</u>
営業利益	<u>5.3</u>	<u>128,461</u>	<u>4.9</u>	<u>108,384</u>	<u>20,077</u>	<u>18.5</u>
営業外収益及び費用(△)						
受取利息及び配当金		<u>6,219</u>		<u>4,764</u>	<u>1,455</u>	
支払利息		<u>△4,183</u>		<u>△4,934</u>	<u>751</u>	
為替差損益・純額		<u>7,070</u>		<u>8,520</u>	<u>△1,450</u>	
投資有価証券売却損益・純額		<u>5,489</u>		<u>493</u>	<u>4,996</u>	
投資有価証券評価損		<u>△167</u>		<u>△5,461</u>	<u>5,294</u>	
その他損益・純額		<u>1,851</u>		<u>1,117</u>	<u>734</u>	
	<u>0.7</u>	<u>16,279</u>	0.2	<u>4,499</u>	<u>11,780</u>	<u>261.8</u>
税金等調整前当期純利益	<u>6.0</u>	<u>144,740</u>	<u>5.1</u>	<u>112,883</u>	<u>31,857</u>	<u>28.2</u>
法人税等						
法人税・住民税及び事業税		<u>37,054</u>		<u>26,377</u>	<u>10,677</u>	<u>40.5</u>
法人税等調整額		<u>17,319</u>		<u>16,768</u>	<u>551</u>	<u>3.3</u>
	<u>2.3</u>	<u>54,373</u>	2.0	<u>43,145</u>	<u>11,228</u>	<u>26.0</u>
持分法による投資損益						
当期純利益	<u>△0.0</u>	<u>△293</u>	<u>△0.1</u>	<u>△3,250</u>	<u>2,957</u>	—
控除：非支配持分帰属損益	<u>△0.7</u>	<u>△18,516</u>	<u>△0.7</u>	<u>△15,641</u>	<u>△2,875</u>	—
当社株主帰属当期純利益	<u>3.0</u>	<u>71,558</u>	<u>2.3</u>	<u>50,847</u>	<u>20,711</u>	<u>40.7</u>

【第4四半期連結会計期間（3ヶ月）】

単位 百万円

科目	期別		平成25年3月期 第4四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
	平成26年3月期 第4四半期 連結会計期間 自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	平成25年3月期 第4四半期 連結会計期間 自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	増減額	増減率		
売上高	%	%		%		
売上高	571,340	515,734	55,606	10.8		
レンタル収入	82,333	80,478	1,855	2.3		
	100.0	653,673	596,212	57,461	9.6	
売上原価						
売上原価	383,797	336,063	47,734	14.2		
レンタル原価	34,130	36,102	△1,972	△5.5		
	63.9	417,927	372,165	45,762	12.3	
売上総利益	36.1	235,746	224,047	11,699	5.2	
営業費用						
販売費及び一般管理費	24.3	158,740	134,811	23,929	17.8	
研究開発費	6.4	41,595	45,009	△3,414	△7.6	
	30.7	200,335	179,820	20,515	11.4	
営業利益	5.4	35,411	44,227	△8,816	△19.9	
営業外収益及び費用 (△)						
受取利息及び配当金		1,267	1,031	236		
支払利息		△1,128	△1,586	458		
為替差損益・純額		△3,604	7,114	△10,718		
投資有価証券売却損益・純額		5,442	348	5,094		
その他損益・純額		△222	569	△791		
	0.3	1,755	7,476	△5,721	△76.5	
税金等調整前四半期純利益	5.7	37,166	51,703	△14,537	△28.1	
法人税等	2.8	18,372	24,409	△6,037	△24.7	
持分法による投資損益	0.0	129	△306	435	—	
四半期純利益	2.9	18,923	26,988	△8,065	△29.9	
控除：非支配持分帰属損益	△0.8	△5,103	△4,288	△815	—	
当社株主帰属四半期純利益	2.1	13,820	22,700	△8,880	△39.1	

(連結包括利益計算書)

【連結会計年度】

単位 百万円

科目	期別	26年3月期		25年3月期		増減 (△は減少)
		自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日	
当期純利益			90,074		66,488	23,586
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後						
有価証券未実現損益変動額			9,348		18,009	△8,661
為替換算調整額			68,935		100,233	△31,298
年金負債調整額			19,881		△246	20,127
デリバティブ未実現損益変動額			179		△286	465
その他の包括利益(△損失)合計			98,343		117,710	△19,367
当期包括利益			188,417		184,198	4,219
控除：非支配持分帰属当期包括損益			△24,697		△24,072	△625
当社株主帰属当期包括利益			163,720		160,126	3,594

【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別	平成26年3月期 第4四半期 連結会計期間		平成25年3月期 第4四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)
		自 至	平成26年1月1日 平成26年3月31日	自 至	平成25年1月1日 平成25年3月31日	
四半期純利益			18,923		26,988	△8,065
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後						
有価証券未実現損益変動額			△7,096		16,797	△23,893
為替換算調整額			△18,865		54,759	△73,624
年金負債調整額			16,666		△3,525	20,191
デリバティブ未実現損益変動額			△772		△625	△147
その他の包括利益(△損失)合計			△10,067		67,406	△77,473
四半期包括利益			8,856		94,394	△85,538
控除：非支配持分帰属四半期包括損益			△6,671		△8,386	1,715
当社株主帰属四半期包括利益			2,185		86,008	△83,823

(3) 連結資本勘定計算書

単位 百万円

科目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(△損失) 累積額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成24年3月31日現在残高	40,363	79,507	1,927,252	△235,654	△102,531	1,708,937	130,596	1,839,533
包括利益(損失)								
当期純利益			50,847			50,847	15,641	66,488
有価証券未実現損益変動額				17,190		17,190	819	18,009
為替換算調整額				91,329		91,329	8,904	100,233
年金負債調整額				1,011		1,011	△1,257	△246
デリバティブ未実現損益変動額				△251		△251	△35	△286
包括利益						160,126	24,072	184,198
自己株式取得					△6	△6		△6
自己株式売却		△153			491	338		338
当社株主への配当金			△19,271			△19,271		△19,271
非支配持分への配当金							△4,448	△4,448
新株予約権		662				662		662
資本取引その他		△63				△63	△246	△309
平成25年3月31日現在残高	40,363	79,953	1,958,828	△126,375	△102,046	1,850,723	149,974	2,000,697
包括利益(損失)								
当期純利益			71,558			71,558	18,516	90,074
有価証券未実現損益変動額				9,819		9,819	△471	9,348
為替換算調整額				65,623		65,623	3,312	68,935
年金負債調整額				16,577		16,577	3,304	19,881
デリバティブ未実現損益変動額				143		143	36	179
包括利益						163,720	24,697	188,417
自己株式取得					△23	△23		△23
自己株式売却		△1			382	381		381
当社株主への配当金			△24,097			△24,097		△24,097
非支配持分への配当金							△6,264	△6,264
新株予約権		281				281		281
資本取引その他		1				1	72	73
平成26年3月31日現在残高	40,363	80,234	2,006,289	△34,213	△101,687	1,990,986	168,479	2,159,465

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	26年3月期		25年3月期		増減 (△は減少)
		自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー						
1. 当期純利益			90,074		66,488	23,586
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整						
(1) 減価償却費			143,979		143,151	828
(2) 投資有価証券売却損益			△5,489		△493	△4,996
(3) 投資有価証券評価損			167		5,461	△5,294
(4) 法人税等調整額			17,319		16,768	551
(5) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)			6,975		4,314	2,661
(6) 固定資産除売却損益			△1,041		△13,566	12,525
(7) 資産及び負債の増減						
受取債権の増加(△)・減少			△18,576		10,998	△29,574
棚卸資産の減少			59,726		13,284	46,442
営業債務の増加・減少(△)			7,294		△23,445	30,739
未払法人税等及びその他負債の減少			△999		△31,839	30,840
(8) その他			△2,840		10,978	△13,818
小計			206,515		135,611	70,904
営業活動によるキャッシュ・フロー						
			296,589		202,099	94,490
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー						
1. 有形固定資産の購入			△70,285		△89,873	19,588
2. ソフトウェアの購入			△24,589		△20,157	△4,432
3. 有形固定資産の売却			5,944		21,477	△15,533
4. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還			18,635		15,335	3,300
5. 有価証券・投資有価証券の購入			△20,023		△2,538	△17,485
6. 定期預金の増加(△)・減少(純額)			△4,182		551	△4,733
7. 関係会社投融資及びその他貸付金の増加			△4,344		△6,414	2,070
8. 事業買収に伴う支出 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)			—		△31,215	31,215
9. その他			△30,691		△30,748	57
投資活動によるキャッシュ・フロー			△129,535		△143,582	14,047
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー						
1. 長期債務による調達額			1,752		302,150	△300,398
2. 長期債務の返済額			△6,630		△123,303	116,673
3. 短期債務の増加・減少(△)(純額)			5,358		△27,994	33,352
4. 親会社による配当金支払額			△19,275		△18,064	△1,211
5. 非支配持分への配当金支払額			△6,264		△4,448	△1,816
6. 自己株式の取得(純額)			△22		△6	△16
7. その他			△13		△48	35
財務活動によるキャッシュ・フロー			△25,094		128,287	△153,381
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響						
			17,217		23,486	△6,269
V. 現金及び現金同等物純増加						
			159,177		210,290	△51,113
VI. 現金及び現金同等物期首残高						
			445,394		235,104	210,290
VII. 現金及び現金同等物期末残高						
			604,571		445,394	159,177

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結範囲に関する事項

連結子会社数 : 273社

主要会社名 : 富士フィルム(株)、富士ゼロックス(株)、富山化学工業(株) 他

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 : 41社

主要会社名 : (株)サンリッツ、協和キリン富士フィルムバイオロジクス(株) 他

③ 主要な会計方針に関する事項

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成されております。

最近の有価証券報告書(平成25年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(セグメント情報)

1) 連結会計年度

① 事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別		25年3月期		増減 (△は減少)	
	自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日	増減額	増減率
売上高:		%		%		%
イメージングソリューション:						
外部顧客に対するもの	15.5	373,624	15.7	346,009	27,615	8.0
セグメント間取引		2,371		1,241	1,130	—
計		375,995		347,250	28,745	8.3
インフォメーションソリューション:						
外部顧客に対するもの	38.0	919,599	38.5	845,562	74,037	8.8
セグメント間取引		1,442		1,237	205	—
計		921,041		846,799	74,242	8.8
ドキュメントソリューション:						
外部顧客に対するもの	46.5	1,124,872	45.8	1,007,969	116,903	11.6
セグメント間取引		9,525		11,152	△1,627	—
計		1,134,397		1,019,121	115,276	11.3
セグメント間取引消去		△13,338		△13,630	292	—
連結 合計	100.0	2,418,095	100.0	2,199,540	218,555	9.9

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	26年3月期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		25年3月期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
営業利益(△損失)：		%		%			%
イメージングソリューション		1.0	<u>3,581</u>	△0.2	<u>△776</u>	<u>4,357</u>	—
インフォメーションソリューション		7.5	<u>69,072</u>	8.6	<u>72,765</u>	<u>△3,693</u>	<u>△5.1</u>
ドキュメントソリューション		7.7	<u>87,502</u>	6.9	<u>70,294</u>	<u>17,208</u>	<u>24.5</u>
計			<u>160,155</u>		<u>142,283</u>	<u>17,872</u>	<u>12.6</u>
全社費用及びセグメント間取引消去			<u>△31,694</u>		△33,899	<u>2,205</u>	—
連結 合計		<u>5.3</u>	<u>128,461</u>	<u>4.9</u>	<u>108,384</u>	<u>20,077</u>	<u>18.5</u>

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション

：カラーフィルム、デジタルカメラ、光学デバイス、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーションソリューション

：メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料

ドキュメントソリューション

：オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

【総資産】

単位 百万円

科目	期別	26年3月期 平成26年3月31日現在		25年3月期 平成25年3月31日現在		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
総資産：							%
イメージングソリューション			<u>322,340</u>		<u>327,459</u>	<u>△5,119</u>	△1.6
インフォメーションソリューション			<u>1,333,087</u>		<u>1,330,250</u>	<u>2,837</u>	0.2
ドキュメントソリューション			<u>1,109,042</u>		<u>1,069,822</u>	<u>39,220</u>	<u>3.7</u>
計			<u>2,764,469</u>		<u>2,727,531</u>	<u>36,938</u>	<u>1.4</u>
セグメント間取引消去			△4,118		△5,905	1,787	—
全社			<u>431,496</u>		<u>314,275</u>	<u>117,221</u>	37.3
連結 合計			<u>3,191,847</u>		<u>3,035,901</u>	<u>155,946</u>	<u>5.1</u>

【減価償却・設備投資】

単位 百万円

科目	期別 自 26年3月期 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自 25年3月期 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	増減 (△は減少)	
			増減額	増減率
減価償却費：				%
イメージングソリューション	13,497	13,332	165	1.2
インフォメーションソリューション	68,816	71,896	△3,080	△4.3
ドキュメントソリューション	58,422	54,560	3,862	7.1
全社	3,244	3,363	△119	△3.5
連結 合計	143,979	143,151	828	0.6
設備投資額：				%
イメージングソリューション	9,260	9,838	△578	△5.9
インフォメーションソリューション	32,424	39,888	△7,464	△18.7
ドキュメントソリューション	23,926	24,778	△852	△3.4
全社	1,394	2,156	△762	△35.3
連結 合計	67,004	76,660	△9,656	△12.6

② 所在地別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	26年3月期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		25年3月期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		増減 (△は減少)	
						増減額	増減率
売上高：		%		%			%
日本							
外部顧客に対するもの		53.6	<u>1,295,382</u>	<u>57.1</u>	<u>1,256,275</u>	<u>39,107</u>	3.1
セグメント間取引			398,269		365,023	33,246	—
計			<u>1,693,651</u>		<u>1,621,298</u>	<u>72,353</u>	4.5
米州							
外部顧客に対するもの		15.6	<u>378,711</u>	<u>15.0</u>	329,505	<u>49,206</u>	<u>14.9</u>
セグメント間取引			43,146		36,057	7,089	—
計			<u>421,857</u>		365,562	<u>56,295</u>	<u>15.4</u>
欧州							
外部顧客に対するもの		<u>9.5</u>	228,840	<u>9.3</u>	204,283	24,557	12.0
セグメント間取引			20,142		16,066	4,076	—
計			248,982		220,349	28,633	13.0
アジア及びその他							
外部顧客に対するもの		<u>21.3</u>	<u>515,162</u>	<u>18.6</u>	<u>409,477</u>	<u>105,685</u>	<u>25.8</u>
セグメント間取引			342,876		278,370	64,506	—
計			<u>858,038</u>		<u>687,847</u>	<u>170,191</u>	<u>24.7</u>
セグメント間取引消去			△804,433		△695,516	△108,917	—
連結 合計		100.0	<u>2,418,095</u>	100.0	<u>2,199,540</u>	<u>218,555</u>	<u>9.9</u>

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別		期別		増減 (△は減少)		
	自 至	26年3月期 平成25年4月1日 平成26年3月31日	自 至	25年3月期 平成24年4月1日 平成25年3月31日	増減額	増減率	
営業利益(△損失)：		%		%		%	
日本		4.5	<u>76,054</u>	4.5	<u>73,010</u>	<u>3,044</u>	<u>4.2</u>
米州		<u>2.2</u>	<u>9,169</u>	3.1	11,320	<u>△2,151</u>	<u>△19.0</u>
欧州		<u>△0.2</u>	<u>△431</u>	<u>0.3</u>	<u>657</u>	<u>△1,088</u>	—
アジア及びその他		<u>5.1</u>	<u>43,714</u>	<u>3.4</u>	<u>23,337</u>	<u>20,377</u>	<u>87.3</u>
セグメント間取引消去			△45		60	△105	—
連結 合計		<u>5.3</u>	<u>128,461</u>	<u>4.9</u>	<u>108,384</u>	<u>20,077</u>	<u>18.5</u>

【長期性資産】

単位 百万円

科目	期別		期別		増減 (△は減少)	
		26年3月期 平成26年3月31日現在		25年3月期 平成25年3月31日現在	増減額	増減率
長期性資産：						%
日本		378,597		408,834	△30,237	△7.4
米州		38,924		34,634	4,290	12.4
欧州		<u>45,824</u>		<u>40,865</u>	<u>4,959</u>	<u>12.1</u>
アジア及びその他		<u>66,141</u>		<u>60,335</u>	<u>5,806</u>	<u>9.6</u>
連結 合計		<u>529,486</u>		<u>544,668</u>	<u>△15,182</u>	<u>△2.8</u>

【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別		期別		増減 (△は減少)		
	自 至	26年3月期 平成25年4月1日 平成26年3月31日	自 至	25年3月期 平成24年4月1日 平成25年3月31日	増減額	増減率	
売上高：		%		%		%	
国内		<u>42.4</u>	<u>1,025,256</u>	<u>45.1</u>	<u>991,426</u>	<u>33,830</u>	<u>3.4</u>
海外							
米州		<u>18.0</u>	<u>434,498</u>	<u>17.9</u>	<u>393,304</u>	<u>41,194</u>	<u>10.5</u>
欧州		<u>12.1</u>	292,762	<u>11.4</u>	250,391	42,371	16.9
アジア及びその他		<u>27.5</u>	<u>665,579</u>	<u>25.6</u>	<u>564,419</u>	<u>101,160</u>	<u>17.9</u>
計		<u>57.6</u>	<u>1,392,839</u>	<u>54.9</u>	<u>1,208,114</u>	<u>184,725</u>	<u>15.3</u>
連結 合計		100.0	<u>2,418,095</u>	100.0	<u>2,199,540</u>	<u>218,555</u>	<u>9.9</u>

(注) 【海外売上高(仕向地ベース)】は、取引先の所在地により区分し、表示しております。

2) 第4四半期連結会計期間(3ヶ月)

① 事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成26年3月期 第4四半期 連結会計期間		平成25年3月期 第4四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日		自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日		増減額	増減率
売上高:		%		%			%
イメージングソリューション:							
外部顧客に対するもの		<u>14.6</u>	95,591	<u>14.5</u>	86,616	8,975	10.4
セグメント間取引			541		253	288	—
計			96,132		86,869	9,263	10.7
インフォメーションソリューション:							
外部顧客に対するもの		<u>38.9</u>	<u>254,442</u>	<u>39.3</u>	<u>234,163</u>	<u>20,279</u>	<u>8.7</u>
セグメント間取引			433		292	141	—
計			<u>254,875</u>		<u>234,455</u>	<u>20,420</u>	<u>8.7</u>
ドキュメントソリューション:							
外部顧客に対するもの		<u>46.5</u>	<u>303,640</u>	<u>46.2</u>	<u>275,433</u>	<u>28,207</u>	<u>10.2</u>
セグメント間取引			2,530		3,255	△725	—
計			<u>306,170</u>		<u>278,688</u>	<u>27,482</u>	<u>9.9</u>
セグメント間取引消去			△3,504		△3,800	296	—
連結 合計		100.0	<u>653,673</u>	100.0	<u>596,212</u>	<u>57,461</u>	<u>9.6</u>

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、光学デバイス、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーションソリューション

: メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料

ドキュメントソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

② 所在地別セグメント情報

【海外売上高（仕向地ベース）】

単位 百万円

科目	期別	平成26年3月期 第4四半期 連結会計期間 自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日		平成25年3月期 第4四半期 連結会計期間 自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高：		%		%			%
国内		45.8	299,048	45.5	271,113	27,935	10.3
海外							
米州		16.2	106,143	17.4	103,844	2,299	2.2
欧州		12.1	78,874	10.8	64,350	14,524	22.6
アジア及びその他		25.9	169,608	26.3	156,905	12,703	8.1
計		54.2	354,625	54.5	325,099	29,526	9.1
連結 合計		100.0	653,673	100.0	596,212	57,461	9.6

(有価証券関係)

単位 百万円

	26年3月期 平成26年3月31日現在				25年3月期 平成25年3月31日現在			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値
有価証券								
社債	16,626	9	—	16,635	3,634	16	—	3,650
小計	16,626	9	—	16,635	3,634	16	—	3,650
投資有価証券								
国債及び外国政府債	270	18	—	288	251	26	—	277
社債	6,000	77	—	6,077	5,903	196	—	6,099
株式	47,470	51,593	363	98,700	45,758	44,723	856	89,625
投資信託	21,305	4,843	771	25,377	24,323	2,585	973	25,935
小計	75,045	56,531	1,134	130,442	76,235	47,530	1,829	121,936
合計	91,671	56,540	1,134	147,077	79,869	47,546	1,829	125,586

・本表は米国会計基準に基づいて開示しております。当社及び子会社の負債証券・持分証券は全て売却可能有価証券に分類されます。

(1株当たり情報)

	26年3月期	25年3月期
1株当たり株主資本	4,130円91銭	3,840円79銭
1株当たり当社株主帰属当期純利益	148円49銭	105円55銭
潜在株式調整後1株当たり当社株主帰属当期純利益	148円10銭	101円81銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(訂正前)



平成26年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

平成26年4月30日

上場会社名 富士フィルムホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/>
 代表者 代表取締役社長 中嶋 成博
 経営企画部 コーポレートコ ミュニケーション室長 岡田 淳二 TEL (03)6271-1111
 問合せ先責任者
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,439,953	10.2	140,808	23.4	157,154	31.9	80,996	49.3
25年3月期	2,214,696	0.9	114,116	1.0	119,186	33.6	54,266	24.0

(注) 包括利益 26年3月期 203,086百万円 (6.1%) 25年3月期 191,336百万円 (660.7%)

	1株当たり当社株主 帰属当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当社株主 帰属当期純利益	株主資本 当社株主帰属 当期純利益率	総資産 税引前当期 純利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	168.07	167.63	4.2	5.0	5.8
25年3月期	112.65	107.86	3.0	4.1	5.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △333百万円 25年3月期 △3,281百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,226,969	2,198,223	2,020,639	62.6	4,192.43
25年3月期	3,059,596	2,024,786	1,868,870	61.1	3,878.46

(注) 資本合計(純資産)は、P. 9の連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	292,532	△125,478	△25,094	604,571
25年3月期	199,451	△140,934	128,287	445,394

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	19,271	35.5	1.1
26年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	24,097	29.7	1.2
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主帰属 当期純利益		1株当たり 当社株主帰属 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,460,000	0.8	160,000	13.6	160,000	1.8	85,000	4.9	176.36

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	514,625,728株	25年3月期	514,625,728株
② 期末自己株式数	26年3月期	32,652,712株	25年3月期	32,766,340株
③ 期中平均株式数	26年3月期	481,915,066株	25年3月期	481,715,309株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(百万円未満切り捨て、%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	28,910	67.9	25,236	94.9	25,365	100.6	25,289	121.4
25年3月期	17,224	△37.6	12,946	△43.9	12,644	△42.5	11,420	△48.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	52.48	52.33
25年3月期	23.71	23.37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,961,751	1,536,076	78.1	3,178.69
25年3月期	1,851,148	1,527,234	82.3	3,161.67

(参考) 自己資本 26年3月期 1,532,041百万円 25年3月期 1,523,480百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 5「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

[目次]

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(連結損益計算書)	P. 10
【連結会計年度】	P. 10
【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】	P. 11
(連結包括利益計算書)	P. 12
【連結会計年度】	P. 12
【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】	P. 12
(3) 連結資本勘定計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 15
(セグメント情報)	P. 15
1) 連結会計年度	P. 15
2) 第4四半期連結会計期間(3ヶ月)	P. 20
(有価証券関係)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

(単位：億円)

	平成26年3月期		平成25年3月期		増減額	増減率
国内売上高	42.5%	10,369	45.3%	10,024	345	3.4%
海外売上高	57.5%	14,031	54.7%	12,123	1,908	15.7%
売上高	100.0%	24,400	100.0%	22,147	2,253	10.2%
営業利益	5.8%	1,408	5.2%	1,141	267	23.4%
税金等調整前当期純利益	6.4%	1,572	5.4%	1,192	380	31.9%
当社株主帰属当期純利益	3.3%	810	2.5%	543	267	49.3%
為替レート (円/米\$)		100		83		17
為替レート (円/Euro)		134		107		27

(注) 表紙の税引前当期純利益を税金等調整前当期純利益に読み替えております。

平成26年3月期の世界経済は、全体として緩やかな回復基調を維持しました。米国では、個人消費の回復傾向が持続するとともに、企業部門も内需の底堅さを受け回復基調が強まり、緩やかな景気拡大が続いています。欧州では、失業率の高止まりが続いていますが、個人消費を中心に景気は緩やかに持ち直しています。アジアでは、中国経済の成長のペースは緩やかなままでしたが、ASEAN諸国は総じて堅調な成長を維持しています。日本においては、大型補正予算の編成や日銀の大胆な金融緩和を受けた円安・株高の進行などにより、景気が拡大しています。

当社グループは引き続き、当期が最終年度の中期経営計画「VISION80」にて掲げた通り、成長性が高く当社グループの技術力を存分に発揮できる「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」の事業分野と、成長が続く新興国を中心とするグローバル展開に経営資源を集中投入し、迅速果敢に事業展開に取り組んでおり、売上、市場シェアを確実に拡大しております。

当社グループの平成26年3月期における連結売上高は、メディカルシステム事業、グラフィックシステム事業、ドキュメント事業などの売上が好調に推移したことや、為替の円安が寄与した結果、2兆4,400億円（前期比10.2%増）となりました。

営業利益は売上高の増加に加え、為替の円安効果などにより、1,408億円（前期比23.4%増）となりました。これに為替差益などが加わり、税金等調整前当期純利益は1,572億円（前期比31.9%増）、当社株主帰属当期純利益は810億円（前期比49.3%増）となりました。

平成26年3月期の円為替レートは、対米ドルで100円、対ユーロで134円となりました。

なお、平成26年3月期末の配当金は、1株当たり30円（記念配当10円含む）を予定しております。1株当たり20円の間配当を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり50円となります。

【事業セグメント別の売上高・営業利益】

【事業セグメント別の売上高】

(単位：億円)

セグメント	平成26年3月期	平成25年3月期	増減額	増減率
イメージングソリューション	3,736	3,460	276	8.0%
インフォメーションソリューション	9,339	8,565	774	9.0%
ドキュメントソリューション	11,325	10,122	1,203	11.9%
連結合計	24,400	22,147	2,253	10.2%

【事業セグメント別の営業利益（△損失）】

(単位：億円)

セグメント	平成26年3月期	平成25年3月期	増減額	増減率
イメージングソリューション	36	△8	44	—
インフォメーションソリューション	729	729	0	0.0%
ドキュメントソリューション	960	759	201	26.5%
全社費用及びセグメント間取引消去	△317	△339	22	—
連結合計	1,408	1,141	267	23.4%

「イメージングソリューション部門」

イメージングソリューション部門の連結売上高は、スマートフォン用カメラモジュールの拡販が全体を牽引したことなどにより、3,736億円（前期比8.0%増）となりました。

当部門の営業利益は、フォトイメージング事業におけるインスタントカメラの好調や原価低減などにより、36億円となりました。

フォトイメージング事業では、平成25年9月に「チェキ」 「instax mini90ネオクラシック」を、平成26年2月にスマートフォンで撮影した画像をチェキフィルムにプリントできるプリンター「スマホ de チェキ」 「instax SHARE SP-1」を発売したことなどにより、インスタントカメラ及びフィルムの販売が大幅に増加しました。加えて、「Year Album」などの付加価値プリントビジネスの拡大及び為替の円安などにより売上が増加しました。

光学・電子映像事業では、コンパクトデジタルカメラの売上が減少したものの、光学デバイス分野の販売が好調だったことにより、売上が増加しました。

電子映像分野では、スマートフォンの急激な普及によるコンパクトデジタルカメラの需要減少などの影響を受けて売上が減少しましたが、平成25年11月に発売した「FUJIFILM X-E2」や平成26年2月に発売した「FUJIFILM X-T1」などプレミアムミラーレスカメラの販売が好調に推移しました。今後も独自技術を活かした高級機種「Xシリーズ」や交換レンズ「XFレンズシリーズ」のラインアップを拡充し、レンズ交換式カメラ市場を中心に、これらの販売を強化していきます。

光学デバイス分野では、スマートフォン用カメラモジュールの販売が大幅に増加し、テレビカメラ用レンズなどの販売も好調に推移したことにより売上が大幅に増加しました。

「インフォメーションソリューション部門」

インフォメーションソリューション部門の連結売上高は、メディカルシステム事業やグラフィックシステム事業が好調に推移したことなどにより、9,339億円（前期比9.0%増）となりました。

当部門の営業利益は、前期に計上した特許等の資産売却益がなくなったものの、メディカルシステム事業が事業全般にわたって好調を維持したことなどにより729億円（前期比0.0%増）となりました。

メディカルシステム事業では、医用画像情報システム（PACS）や内視鏡をはじめとして事業全体で販売が好調に推移したことや為替の円安などにより、売上が大幅に増加しました。

医療機器分野では、低価格・小型デジタルX線画像診断装置「FCR PRIMA」シリーズの販売が新興国などの海外を中心に、DR方式・カセット型デジタルX線画像診断装置「CALNEO」シリーズの販売が国内を中心に、それぞれ堅調に推移しました。

内視鏡分野では、海外で新高精細内視鏡「S600シリーズ」、国内で新経鼻内視鏡「EG-580NW2」を中心に販売が拡大したことにより売上が増加しました。また、新世代内視鏡システム「LASEREO」などの販売も堅調に推移しました。

超音波診断装置分野では、独自の画像処理技術により高解像度で鮮明な画質を実現したハイエンドモデル「X-Porte」を、平成25年9月より欧州及びオーストラリアで、同年11月より国内及び米国で発売しました。

医療IT分野では、医療情報統合による診療支援に向け、診療分野での事業拡大を進めています。国内外で医用画像情報システム（PACS）を中心に売上が大幅に増加し、当社グループのPACS「SYNAPSE」は、国内で引き続きトップシェアを維持しています。

医薬品事業では、富山化学工業株式会社のβ-ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤「ゾシン」の販売が好調だったこと、富士フイルムファーマ株式会社で取り扱っているバイエル薬品株式会社の先発薬の販売が伸長したことなどにより売上が増加しました。また、パイプラインの開発も着実に推進しています。平成26年3月に錠剤タイプの新しい抗インフルエンザウイルス薬「アビガン®錠200mg」の国内製造販売承認を取得しました。さらに、抗がん剤3薬剤（「FF-10501」、「FF-10502」、「FF-21101」）の米国での臨床試験を、世界トップレベルのがん研究・治療施設であるテキサス州立大学MDアンダーソンがんセンターと協働して順次開始する予定です。

ライフサイエンス事業では、美白スキンケアシリーズの「アスタリフトホホワイト」の販売が堅調に推移しました。また、平成25年9月に大人ニキビケアシリーズの「ルナメア アクネケア」を発売し、20～30代の女性をターゲットにしたスキンケアブランド「ルナメア」のラインアップ強化を図りました。

グラフィックシステム事業では、CTPプレートのシェア拡大や為替の円安などにより売上が大幅に増加しました。平成25年11月には、独ハイデルベルグ社とデジタル印刷市場のインクジェットプリンティング分野における業務提携について基本合意しました。今後も、主力製品であるCTPプレートのシェア拡大に加え、デジタルプリンティング機器の拡販に注力し、売上拡大を図ります。

フラットパネルディスプレイ材料事業では、「WVフィルム」はデスクトップモニターの需要低迷の影響を受けたことにより売上が減少したものの、テレビ画面の大型化などにより、「VA用フィルム」や「IPS用フィルム」の売上は堅調に推移しました。また、需要の拡大が続くスマートフォンやタブレットPC向けを中心に薄膜フィルムのラインアップの拡充を図っています。

産業機材事業では、工業用X線フィルムや圧力測定フィルム「プレスケール」の販売が好調に推移したことに加え、スマートフォン・タブレットPC・ノートPCなどに搭載されるタッチパネル用センサーフィルム「エクスクリア」や太陽電池用バックシートなどの新規高機能材料製品の販売が寄与し、売上が大幅に増加しました。今後も成長が見込まれるタッチパネル分野や環境・エネルギー分野での売上拡大を目指します。

電子材料事業では、台湾向けCMPスラリー及び欧米向け処理剤の販売が堅調に推移したことなどにより売上が大幅に増加しました。

記録メディア事業では、「BaFe（バリウムフェライト）磁性体」を採用したデータストレージ用磁気テープの販売が順調に推移したことや為替の円安などにより売上が増加しました。独自技術に基づく磁気テープの高容量化を継続して進めるとともに、欧米及び国内で展開中のデータアーカイブサービス「d:ternity（ディターニティ）」の拡販により一層の売上拡大を目指します。

「ドキュメントソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、国内、アジア・オセアニア地域、米国ゼロックス社向け輸出の全ての地域において売上増となったことに加え、為替の円安影響もあり、1兆1,325億円（前期比11.9%増）となりました。

当部門の営業利益は、売上高の増加に伴う売上総利益の増加に加え、製造原価改善及び経費効率化が寄与し、960億円（前期比26.5%増）となりました。

オフィスプロダクト事業では、国内においては、モノクロ機の販売台数は大型受注があった前期には及びませんでしたが、平成25年11月に発売したフルカラーデジタル複合機「ApeosPort-V/ DocuCentre-V」シリーズが好調に推移し、カラー機の販売台数は増加しました。消耗品及び保守サービスは、市場における稼働台数の増加や1台あたりのコピー枚数の増加はあったものの、コピー1枚あたりの単価が下落したことなどにより、売上が減少しました。アジア・オセアニア地域においては、カラー機、モノクロ機ともに販売台数が増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、カラー機の販売台数が増加しました。

オフィスプリンター事業では、国内においては、モノクロ機の販売台数が増加しました。アジア・オセアニア地域においては、カラー機、モノクロ機ともに好調に推移し、販売台数が増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、モノクロ機の販売台数は減少したものの、カラー機の販売台数は増加しました。

プロダクションサービス事業では、国内においては、基幹業務向け中・小型プリンターの販売台数は減少したものの、「iGen」シリーズをはじめとするカラー・オンデマンド・パブリッシング・システム、モノクロ・プロダクション・プリンターの販売台数は増加しました。アジア・オセアニア地域においては、カラー・オンデマンド・パブリッシング・システムを中心に販売台数が増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においても、カラー・オンデマンド・パブリッシング・システムを中心に販売台数が増加しました。

グローバルサービス事業は、オフィスのドキュメント出力環境を最適化するため、出力機器の管理・運用を請け負うマネージド・プリント・サービス事業が伸長したことなどにより、国内及びアジア・オセアニア地域ともに売上が増加しました。

(次期の見通し)

(単位：億円)

	平成27年3月期 (次期の見通し)	平成26年3月期 (実績)	増減率 (%)
売上高	24,600	<u>24,400</u>	<u>0.8</u>
営業利益	1,600	<u>1,408</u>	<u>13.6</u>
税金等調整前当期純利益	1,600	<u>1,572</u>	<u>1.8</u>
当社株主帰属当期純利益	850	<u>810</u>	<u>4.9</u>
為替レート (円/米\$)	100円	100円	—
為替レート (円/Euro)	135円	134円	1円

平成27年3月期は、当社グループの重点事業である「ヘルスケア」や「ドキュメント」などで増収増益となる見通しです。

平成27年3月期業績は、連結売上高は2兆4,600億円（前期比0.8%増）、営業利益は1,600億円（前期比13.6%増）、税金等調整前当期純利益は1,600億円（前期比1.8%増）、当社株主帰属当期純利益は850億円（前期比4.9%増）を予想しております。

通期での対米ドル円為替レートを100円、対ユーロ円為替レートを135円で想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

平成26年3月期末の資産は、現金及び現金同等物の増加などにより、前期末（平成25年3月31日）に比べ1,674億円増の3兆2,270億円（前期末比5.5%増）となりました。負債は、退職給付引当金の減少などにより、60億円減の1兆288億円（前期末比0.6%減）となりました。株主資本は、1,517億円増の2兆206億円（前期末比8.1%増）となりました。この結果、流動比率は、前期末に比べ9.6ポイント増の295.4%、負債比率は4.5ポイント減の50.9%、株主資本比率は1.5ポイント増の62.6%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

平成26年3月期における営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の増加や、棚卸資産の減少などにより、2,925億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う固定資産の購入などにより、1,255億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前期と比べ1,085億円増の1,670億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務の返済及び配当金の支払などにより、251億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の平成26年3月期末残高は、前期末（平成25年3月31日）に比べ1,592億円増加し、6,046億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成25年3月期
株主資本比率 (%)	62.6	61.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	41.4	28.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	70.0	45.7

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数*) / 総資産
*自己株式を除く

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 (社債、短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い (支払利息)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、連結業績を反映させるとともに、成長事業のさらなる拡大に向けたM&A、設備投資、研究開発投資など、将来にわたって企業価値を向上させていくために必要となる資金の水準なども考慮した上で決定いたします。また、その時々のキャッシュ・フローを勘案し、株価推移に応じて自己株式の取得も機動的に実施してまいります。株主還元方針については、配当を重視し、配当性向25%以上を目標としております。

当期の期末配当金については、1株当たり30円 (記念配当10円含む) を予定しており、中間配当金1株当たり20円と合わせ、年間で50円を予定しております。

次期の配当につきましては、現時点で未定です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書 (平成25年6月28日提出) における「事業系統図 (事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

当社グループは、中期経営計画「VISION80」に基づく成長戦略を強力に推し進め、事業構造転換を図ってきた結果、さらなる成長に向けた基盤が整いつつあります。

このような状況下、創立80周年を機に、平成26年1月に当社グループが目指すべき将来の姿を示す新たなコーポレートスローガン「Value from Innovation」を制定するとともに、当社グループの基盤技術・コア技術を社外のビジネスパートナーに示し、新たな価値を「共創」することを目的として、Open Innovation Hub（オープンイノベーションハブ）を開設しました。新コーポレートスローガンのもと、当社グループは独自の技術をもって、真の顧客ニーズを捉えた製品・サービスを次々に創出して新たな価値を提供し続けていきます。

当社グループは、特に成長性が高く当社グループの技術力を存分に発揮できる「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」の3事業分野を引き続き成長の柱と位置づけ、これらの分野に経営資源を戦略的に集中投入し、売上及び利益を拡大していきます。

「ヘルスケア」事業分野は、当社グループの長期的な成長の柱であり、「予防」「診断」「治療」の領域をカバーするトータル・ヘルスケア・カンパニーを目指します。この中でも、「診断」領域では、医療IT、内視鏡、超音波診断装置事業をさらに強化し、成長を実現していきます。医療ITでは医用画像の効率的な管理や診断をサポートする高付加価値システムの提供、内視鏡では経鼻内視鏡やレーザー光源搭載モデルなど特長ある製品の導入、超音波診断装置ではさらなる市場拡大が期待される携帯型において画質と操作性を高めた新製品導入などによって、それぞれ年率二桁の売上拡大を目指します。「治療」領域では、富山化学工業株式会社の主力製品の売上拡大と大幅なコストダウンなどにより、継続して利益を生む事業基盤を確立しつつあります。中期的には、がん領域における特長ある新薬の上市・拡販と、バイオ医薬品製造受託をはじめとするバイオ関連事業の拡大などにより、売上と利益の双方を増加させていきます。

「高機能材料」事業分野は、フラットパネルディスプレイ材料事業において、テレビ用途をさらに伸ばすとともに、成長が見込まれる中小型ディスプレイ用途のフィルムの拡販を行っていくことで、収益性を引き続き確保していきます。加えて、当社グループの機能性材料の開発力を活かし、今後成長が期待されるタッチパネル分野や環境・エネルギー分野などに新製品を導入することで、成長を持続させます。

「ドキュメント」事業分野では、成長領域であるグローバルサービス事業及びプロダクションサービス事業の拡大やソリューションビジネスの展開を加速するとともに、中国やその他の新興国への販売強化により、さらなる成長を実現していきます。平成25年11月に稼働を開始したベトナム新工場では、アジア全域から部品を調達するなどコストダウンを実現しつつ、グローバル市場の需要拡大に対応すべく製品を供給していきます。

また、上記の3事業分野以外にも、当社グループの独自技術を活かした新製品の市場投入を推進するとともに、新興国を中心として現場に密着したマーケティング活動による拡販などグローバル展開を加速していきます。加えて、①販売・マーケティング力の強化、②製品のコスト競争力強化、③R&Dのスピードアップと効率化、④間接部門の価値生産性向上の4つの軸で、現場力向上にも取り組んでおり、次第に成果が現れています。これらの経営施策を迅速果断に遂行することで、中長期的な成長を確実なものとし、企業価値のさらなる向上を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別	26年3月期 平成26年3月31日現在	25年3月期 平成25年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]				
流動資産				
現金及び現金同等物		604,571	445,394	159,177
有価証券		16,635	3,653	12,982
受取債権				
営業債権及びリース債権		<u>631,258</u>	<u>576,109</u>	<u>55,149</u>
関連会社等に対する債権		28,969	33,709	△4,740
貸倒引当金		<u>△23,414</u>	<u>△20,943</u>	<u>△2,471</u>
		<u>636,813</u>	<u>588,875</u>	<u>47,938</u>
棚卸資産		<u>363,743</u>	<u>399,929</u>	<u>△36,186</u>
繰延税金資産		<u>88,469</u>	<u>85,519</u>	<u>2,950</u>
前払費用及びその他の流動資産		<u>51,466</u>	<u>37,917</u>	<u>13,549</u>
流動資産 合計		<u>1,761,697</u>	<u>1,561,287</u>	<u>200,410</u>
投資及び長期債権				
関連会社等に対する投資及び貸付金		<u>40,972</u>	<u>40,866</u>	<u>106</u>
投資有価証券		138,118	134,620	3,498
長期リース債権及びその他の長期債権		<u>156,767</u>	<u>156,165</u>	<u>602</u>
貸倒引当金		<u>△3,396</u>	<u>△9,588</u>	<u>6,192</u>
投資及び長期債権 合計		<u>332,461</u>	<u>322,063</u>	<u>10,398</u>
有形固定資産				
土地		92,609	92,539	70
建物及び構築物		<u>708,096</u>	<u>684,417</u>	<u>23,679</u>
機械装置及びその他の有形固定資産		<u>1,708,746</u>	<u>1,638,122</u>	<u>70,624</u>
建設仮勘定		21,518	27,887	△6,369
		<u>2,530,969</u>	<u>2,442,965</u>	<u>88,004</u>
減価償却累計額		<u>△2,000,732</u>	<u>△1,896,833</u>	<u>△103,899</u>
有形固定資産 合計		<u>530,237</u>	<u>546,132</u>	<u>△15,895</u>
その他の資産				
営業権		423,088	412,247	10,841
その他の無形固定資産		<u>82,398</u>	90,239	<u>△7,841</u>
繰延税金資産		<u>14,773</u>	<u>46,509</u>	<u>△31,736</u>
その他		<u>82,315</u>	<u>81,119</u>	<u>1,196</u>
その他の資産 合計		<u>602,574</u>	<u>630,114</u>	<u>△27,540</u>
資産 合計		<u>3,226,969</u>	<u>3,059,596</u>	<u>167,373</u>

単位 百万円

科目	期別	26年3月期 平成26年3月31日現在	25年3月期 平成25年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]				
流動負債				
社債及び短期借入金		44,731	40,680	4,051
支払債務				
営業債務		<u>244,883</u>	<u>227,048</u>	<u>17,835</u>
設備関係債務		17,464	20,760	△3,296
関連会社等に対する債務		3,556	3,235	321
		<u>265,903</u>	<u>251,043</u>	<u>14,860</u>
未払法人税等		<u>21,986</u>	12,850	<u>9,136</u>
未払費用		<u>183,423</u>	175,708	<u>7,715</u>
その他の流動負債		<u>80,379</u>	66,083	<u>14,296</u>
流動負債 合計		<u>596,422</u>	<u>546,364</u>	<u>50,058</u>
固定負債				
社債及び長期借入金		314,968	317,592	△2,624
退職給付引当金		32,466	80,997	△48,531
繰延税金負債		<u>34,604</u>	<u>36,781</u>	<u>△2,177</u>
預り保証金及びその他の固定負債		<u>50,286</u>	<u>53,076</u>	<u>△2,790</u>
固定負債 合計		<u>432,324</u>	<u>488,446</u>	<u>△56,122</u>
負債 合計		<u>1,028,746</u>	<u>1,034,810</u>	<u>△6,064</u>
[純資産の部]				
株主資本				
資本金		40,363	40,363	—
普通株式				
発行可能株式総数	800,000,000株			
発行済株式総数	514,625,728株			
資本剰余金		<u>75,507</u>	<u>75,226</u>	281
利益剰余金		<u>2,036,451</u>	<u>1,979,552</u>	<u>56,899</u>
その他の包括利益(△損失)累積額		<u>△29,995</u>	<u>△124,225</u>	<u>94,230</u>
自己株式				
25年3月期	32,766,340株			
26年3月期	32,652,712株	△101,687	△102,046	359
株主資本 合計		<u>2,020,639</u>	<u>1,868,870</u>	<u>151,769</u>
非支配持分		<u>177,584</u>	<u>155,916</u>	<u>21,668</u>
純資産 合計		<u>2,198,223</u>	<u>2,024,786</u>	<u>173,437</u>
負債・純資産 合計		<u>3,226,969</u>	<u>3,059,596</u>	<u>167,373</u>

(注) その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	36,878	27,059	9,819
為替換算調整額	<u>15,071</u>	<u>△52,620</u>	<u>67,691</u>
年金負債調整額	△81,882	△98,459	16,577
デリバティブ未実現損益	△62	△205	143

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

【連結会計年度】

単位 百万円

科目	26年3月期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		25年3月期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		増減 (△は減少)	
	自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日	増減額	増減率
売上高		%		%		%
売上高		<u>2,094,291</u>		<u>1,878,018</u>	<u>216,273</u>	<u>11.5</u>
レンタル収入		345,662		336,678	8,984	2.7
	100.0	<u>2,439,953</u>	100.0	<u>2,214,696</u>	<u>225,257</u>	<u>10.2</u>
売上原価						
売上原価		<u>1,379,343</u>		<u>1,217,045</u>	<u>162,298</u>	<u>13.3</u>
レンタル原価		139,568		147,151	△7,583	△5.2
	<u>62.3</u>	<u>1,518,911</u>	61.6	<u>1,364,196</u>	<u>154,715</u>	<u>11.3</u>
売上総利益	<u>37.7</u>	<u>921,042</u>	38.4	<u>850,500</u>	<u>70,542</u>	<u>8.3</u>
営業費用						
販売費及び一般管理費	<u>25.2</u>	<u>615,883</u>	<u>25.6</u>	<u>568,233</u>	<u>47,650</u>	<u>8.4</u>
研究開発費	<u>6.7</u>	<u>164,351</u>	7.6	<u>168,151</u>	<u>△3,800</u>	<u>△2.3</u>
	<u>31.9</u>	<u>780,234</u>	<u>33.2</u>	<u>736,384</u>	<u>43,850</u>	<u>6.0</u>
営業利益	<u>5.8</u>	<u>140,808</u>	<u>5.2</u>	<u>114,116</u>	<u>26,692</u>	<u>23.4</u>
営業外収益及び費用(△)						
受取利息及び配当金		6,219		4,764	1,455	
支払利息		<u>△4,181</u>		<u>△4,363</u>	182	
為替差損益・純額		<u>7,135</u>		8,520	<u>△1,385</u>	
投資有価証券売却損益・純額		5,489		493	4,996	
投資有価証券評価損		△167		△5,461	5,294	
その他損益・純額		1,851		1,117	734	
	<u>0.6</u>	<u>16,346</u>	0.2	<u>5,070</u>	<u>11,276</u>	<u>222.4</u>
税金等調整前当期純利益	<u>6.4</u>	<u>157,154</u>	<u>5.4</u>	<u>119,186</u>	<u>37,968</u>	<u>31.9</u>
法人税等						
法人税・住民税及び事業税		<u>36,971</u>		<u>26,379</u>	<u>10,592</u>	<u>40.2</u>
法人税等調整額		<u>17,726</u>		<u>18,357</u>	<u>△631</u>	<u>△3.4</u>
	<u>2.2</u>	<u>54,697</u>	2.0	<u>44,736</u>	<u>9,961</u>	<u>22.3</u>
持分法による投資損益						
当期純利益	<u>△0.0</u>	<u>△333</u>	<u>△0.2</u>	<u>△3,281</u>	<u>2,948</u>	—
控除：非支配持分帰属損益	<u>△0.9</u>	<u>△21,128</u>	△0.7	<u>△16,903</u>	<u>△4,225</u>	—
当社株主帰属当期純利益	<u>3.3</u>	<u>80,996</u>	<u>2.5</u>	<u>54,266</u>	<u>26,730</u>	<u>49.3</u>

【第4四半期連結会計期間（3ヶ月）】

単位 百万円

科目	期別	平成26年3月期 第4四半期 連結会計期間 自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日		平成25年3月期 第4四半期 連結会計期間 自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日		増減 (△は減少)		
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	
売上高		%		%			%	
売上高			<u>583,232</u>		<u>523,046</u>	<u>60,186</u>	<u>11.5</u>	
レンタル収入			82,333		80,478	1,855	2.3	
		100.0	<u>665,565</u>	100.0	<u>603,524</u>	<u>62,041</u>	<u>10.3</u>	
売上原価								
売上原価			<u>392,681</u>		<u>340,117</u>	<u>52,564</u>	<u>15.5</u>	
レンタル原価			34,130		36,102	△1,972	△5.5	
			<u>64.1</u>	<u>426,811</u>	<u>62.3</u>	<u>376,219</u>	<u>50,592</u>	<u>13.4</u>
売上総利益			<u>35.9</u>	<u>238,754</u>	<u>37.7</u>	<u>227,305</u>	<u>11,449</u>	<u>5.0</u>
営業費用								
販売費及び一般管理費			<u>23.4</u>	<u>155,953</u>	<u>22.1</u>	<u>133,561</u>	<u>22,392</u>	<u>16.8</u>
研究開発費			<u>6.3</u>	<u>41,621</u>	<u>7.5</u>	<u>45,006</u>	<u>△3,385</u>	<u>△7.5</u>
			<u>29.7</u>	<u>197,574</u>	<u>29.6</u>	<u>178,567</u>	<u>19,007</u>	<u>10.6</u>
営業利益			<u>6.2</u>	<u>41,180</u>	<u>8.1</u>	<u>48,738</u>	<u>△7,558</u>	<u>△15.5</u>
営業外収益及び費用（△）								
受取利息及び配当金			1,267		1,031	236		
支払利息			<u>△1,127</u>		<u>△1,443</u>	<u>316</u>		
為替差損益・純額			<u>△3,572</u>		7,114	<u>△10,686</u>		
投資有価証券売却損益・純額			5,442		348	5,094		
その他損益・純額			△222		569	△791		
			0.3	<u>1,788</u>	<u>1.2</u>	<u>7,619</u>	<u>△5,831</u>	<u>△76.5</u>
税金等調整前四半期純利益			<u>6.5</u>	<u>42,968</u>	<u>9.3</u>	<u>56,357</u>	<u>△13,389</u>	<u>△23.8</u>
法人税等			2.8	<u>18,499</u>	4.2	<u>25,431</u>	<u>△6,932</u>	<u>△27.3</u>
持分法による投資損益			0.0	<u>109</u>	<u>△0.0</u>	<u>△330</u>	<u>439</u>	—
四半期純利益			<u>3.7</u>	<u>24,578</u>	<u>5.1</u>	<u>30,596</u>	<u>△6,018</u>	<u>△19.7</u>
控除：非支配持分帰属損益			<u>△0.9</u>	<u>△6,075</u>	<u>△0.9</u>	<u>△5,178</u>	<u>△897</u>	—
当社株主帰属四半期純利益			<u>2.8</u>	<u>18,503</u>	<u>4.2</u>	<u>25,418</u>	<u>△6,915</u>	<u>△27.2</u>

(連結包括利益計算書)

【連結会計年度】

単位 百万円

科目	期別	26年3月期		25年3月期		増減 (△は減少)
		自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日	
当期純利益			<u>102,124</u>		<u>71,169</u>	<u>30,955</u>
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後						
有価証券未実現損益変動額			9,348		18,009	△8,661
為替換算調整額			<u>71,554</u>		<u>102,690</u>	<u>△31,136</u>
年金負債調整額			19,881		△246	20,127
デリバティブ未実現損益変動額			179		△286	465
その他の包括利益(△損失)合計			<u>100,962</u>		<u>120,167</u>	<u>△19,205</u>
当期包括利益			<u>203,086</u>		<u>191,336</u>	<u>11,750</u>
控除：非支配持分帰属当期包括損益			<u>△27,860</u>		<u>△25,895</u>	<u>△1,965</u>
当社株主帰属当期包括利益			<u>175,226</u>		<u>165,441</u>	<u>9,785</u>

【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別	平成26年3月期 第4四半期 連結会計期間		平成25年3月期 第4四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)
		自 至	平成26年1月1日 平成26年3月31日	自 至	平成25年1月1日 平成25年3月31日	
四半期純利益			<u>24,578</u>		<u>30,596</u>	<u>△6,018</u>
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後						
有価証券未実現損益変動額			△7,096		16,797	△23,893
為替換算調整額			<u>△18,177</u>		<u>56,311</u>	<u>△74,488</u>
年金負債調整額			16,666		△3,525	20,191
デリバティブ未実現損益変動額			△772		△625	△147
その他の包括利益(△損失)合計			<u>△9,379</u>		<u>68,958</u>	<u>△78,337</u>
四半期包括利益			<u>15,199</u>		<u>99,554</u>	<u>△84,355</u>
控除：非支配持分帰属四半期包括損益			<u>△7,843</u>		<u>△9,641</u>	<u>1,798</u>
当社株主帰属四半期包括利益			<u>7,356</u>		<u>89,913</u>	<u>△82,557</u>

(3) 連結資本勘定計算書

単位 百万円

科目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(△損失) 累積額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成24年3月31日現在残高	40,363	74,780	1,944,557	△235,400	△102,531	1,721,769	134,715	1,856,484
包括利益(損失)								
当期純利益			54,266			54,266	16,903	71,169
有価証券未実現損益変動額				17,190		17,190	819	18,009
為替換算調整額				93,225		93,225	9,465	102,690
年金負債調整額				1,011		1,011	△1,257	△246
デリバティブ未実現損益変動額				△251		△251	△35	△286
包括利益						165,441	25,895	191,336
自己株式取得					△6	△6		△6
自己株式売却		△153			491	338		338
当社株主への配当金			△19,271			△19,271		△19,271
非支配持分への配当金							△4,448	△4,448
新株予約権		662				662		662
資本取引その他		△63				△63	△246	△309
平成25年3月31日現在残高	40,363	75,226	1,979,552	△124,225	△102,046	1,868,870	155,916	2,024,786
包括利益(損失)								
当期純利益			80,996			80,996	21,128	102,124
有価証券未実現損益変動額				9,819		9,819	△471	9,348
為替換算調整額				67,691		67,691	3,863	71,554
年金負債調整額				16,577		16,577	3,304	19,881
デリバティブ未実現損益変動額				143		143	36	179
包括利益						175,226	27,860	203,086
自己株式取得					△23	△23		△23
自己株式売却		△1			382	381		381
当社株主への配当金			△24,097			△24,097		△24,097
非支配持分への配当金							△6,264	△6,264
新株予約権		281				281		281
資本取引その他		1				1	72	73
平成26年3月31日現在残高	40,363	75,507	2,036,451	△29,995	△101,687	2,020,639	177,584	2,198,223

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	26年3月期	25年3月期	増減 (△は減少)
	自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日	平成24年4月1日 平成25年3月31日	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		102,124	71,169	30,955
2. 営業活動により増加した純キャッシュ への調整				
(1) 減価償却費		141,440	141,548	△108
(2) 投資有価証券売却損益		△5,489	△493	△4,996
(3) 投資有価証券評価損		167	5,461	△5,294
(4) 法人税等調整額		17,726	18,357	△631
(5) 持分法による投資損益(受取配当金 控除後)		7,015	4,345	2,670
(6) 固定資産除売却損益		△1,041	△13,566	12,525
(7) 資産及び負債の増減				
受取債権の増加(△)・減少		△24,325	8,965	△33,290
棚卸資産の減少		57,973	11,809	46,164
営業債務の増加・減少(△)		7,244	△24,078	31,322
未払法人税等及びその他負債の減少		△2,933	△31,862	28,929
(8) その他		△7,369	7,796	△15,165
小計		190,408	128,282	62,126
営業活動によるキャッシュ・フロー		292,532	199,451	93,081
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△70,285	△89,873	19,588
2. ソフトウェアの購入		△24,589	△20,157	△4,432
3. 有形固定資産の売却		5,944	21,477	△15,533
4. 有価証券・投資有価証券の売却・満期 償還		18,635	15,335	3,300
5. 有価証券・投資有価証券の購入		△20,023	△2,538	△17,485
6. 定期預金の増加(△)・減少(純額)		△4,182	551	△4,733
7. 関係会社投融資及びその他貸付金の増 加		△4,344	△6,414	2,070
8. 事業買収に伴う支出 (買収資産に含まれる現金及び現金同 等物控除後)		—	△31,215	31,215
9. その他		△26,634	△28,100	1,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		△125,478	△140,934	15,456
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		1,752	302,150	△300,398
2. 長期債務の返済額		△6,630	△123,303	116,673
3. 短期債務の増加・減少(△)(純額)		5,358	△27,994	33,352
4. 親会社による配当金支払額		△19,275	△18,064	△1,211
5. 非支配持分への配当金支払額		△6,264	△4,448	△1,816
6. 自己株式の取得(純額)		△22	△6	△16
7. その他		△13	△48	35
財務活動によるキャッシュ・フロー		△25,094	128,287	△153,381
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への 影響		17,217	23,486	△6,269
V. 現金及び現金同等物純増加		159,177	210,290	△51,113
VI. 現金及び現金同等物期首残高		445,394	235,104	210,290
VII. 現金及び現金同等物期末残高		604,571	445,394	159,177

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結範囲に関する事項

連結子会社数 : 273社

主要会社名 : 富士フィルム(株)、富士ゼロックス(株)、富山化学工業(株) 他

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 : 41社

主要会社名 : (株)サンリッツ、協和キリン富士フィルムバイオロジクス(株) 他

③ 主要な会計方針に関する事項

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成されております。

最近の有価証券報告書(平成25年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(セグメント情報)

1) 連結会計年度

① 事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別		25年3月期		増減 (△は減少)	
	自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日	増減額	増減率
売上高:		%		%		%
イメージングソリューション:						
外部顧客に対するもの	<u>15.3</u>	373,624	<u>15.6</u>	346,009	27,615	8.0
セグメント間取引		2,371		1,241	1,130	—
計		375,995		347,250	28,745	8.3
インフォメーションソリューション:						
外部顧客に対するもの	<u>38.3</u>	<u>933,844</u>	<u>38.7</u>	<u>856,521</u>	<u>77,323</u>	<u>9.0</u>
セグメント間取引		1,442		1,237	205	—
計		<u>935,286</u>		<u>857,758</u>	<u>77,528</u>	<u>9.0</u>
ドキュメントソリューション:						
外部顧客に対するもの	<u>46.4</u>	<u>1,132,485</u>	<u>45.7</u>	<u>1,012,166</u>	<u>120,319</u>	<u>11.9</u>
セグメント間取引		9,525		11,152	△1,627	—
計		<u>1,142,010</u>		<u>1,023,318</u>	<u>118,692</u>	<u>11.6</u>
セグメント間取引消去		△13,338		△13,630	292	—
連結 合計	100.0	<u>2,439,953</u>	100.0	<u>2,214,696</u>	<u>225,257</u>	<u>10.2</u>

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	26年3月期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		25年3月期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
営業利益(△損失)：		%		%			%
イメージングソリューション		1.0	<u>3,590</u>	△0.2	<u>△773</u>	<u>4,363</u>	—
インフォメーションソリューション		7.8	<u>72,916</u>	8.5	<u>72,904</u>	<u>12</u>	<u>0.0</u>
ドキュメントソリューション		8.4	<u>95,995</u>	7.4	<u>75,884</u>	<u>20,111</u>	<u>26.5</u>
計			<u>172,501</u>		<u>148,015</u>	<u>24,486</u>	<u>16.5</u>
全社費用及びセグメント間取引消去			<u>△31,693</u>		<u>△33,899</u>	<u>2,206</u>	—
連結 合計		<u>5.8</u>	<u>140,808</u>	<u>5.2</u>	<u>114,116</u>	<u>26,692</u>	<u>23.4</u>

(注) 平成26年3月期第1四半期より、組織変更に伴い光学デバイスをインフォメーションソリューションからイメージングソリューションへ変更しております。この変更に伴い、前年同期実績を修正再表示しております。

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション

：カラーフィルム、デジタルカメラ、光学デバイス、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーションソリューション

：メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料

ドキュメントソリューション

：オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

【総資産】

単位 百万円

科目	期別	26年3月期 平成26年3月31日現在		25年3月期 平成25年3月31日現在		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
総資産：							%
イメージングソリューション			<u>322,099</u>		<u>327,259</u>	<u>△5,160</u>	△1.6
インフォメーションソリューション			<u>1,336,082</u>		<u>1,332,821</u>	<u>3,261</u>	0.2
ドキュメントソリューション			<u>1,141,214</u>		<u>1,091,015</u>	<u>50,199</u>	<u>4.6</u>
計			<u>2,799,395</u>		<u>2,751,095</u>	<u>48,300</u>	<u>1.8</u>
セグメント間取引消去			<u>△4,118</u>		<u>△5,905</u>	<u>1,787</u>	—
全社			<u>431,692</u>		<u>314,406</u>	<u>117,286</u>	<u>37.3</u>
連結 合計			<u>3,226,969</u>		<u>3,059,596</u>	<u>167,373</u>	<u>5.5</u>

【減価償却・設備投資】

単位 百万円

科目	期別 自 26年3月期 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自 25年3月期 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	増減 (△は減少)	
			増減額	増減率
減価償却費：				%
イメージングソリューション	13,488	13,329	159	1.2
インフォメーションソリューション	68,587	71,757	△3,170	△4.4
ドキュメントソリューション	56,122	53,099	3,023	5.7
全社	3,243	3,363	△120	△3.6
連結 合計	141,440	141,548	△108	△0.1
設備投資額：				%
イメージングソリューション	9,260	9,838	△578	△5.9
インフォメーションソリューション	32,424	39,888	△7,464	△18.7
ドキュメントソリューション	23,926	24,778	△852	△3.4
全社	1,394	2,156	△762	△35.3
連結 合計	67,004	76,660	△9,656	△12.6

② 所在地別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	26年3月期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		25年3月期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高：		%		%			%
日本							
外部顧客に対するもの		53.6	<u>1,306,982</u>	<u>57.2</u>	<u>1,267,234</u>	<u>39,748</u>	3.1
セグメント間取引			398,269		365,023	33,246	—
計			<u>1,705,251</u>		<u>1,632,257</u>	<u>72,994</u>	4.5
米州							
外部顧客に対するもの		15.6	<u>380,897</u>	<u>14.9</u>	329,505	<u>51,392</u>	<u>15.6</u>
セグメント間取引			43,146		36,057	7,089	—
計			<u>424,043</u>		365,562	<u>58,481</u>	<u>16.0</u>
欧州							
外部顧客に対するもの		<u>9.4</u>	228,840	<u>9.2</u>	204,283	24,557	12.0
セグメント間取引			20,142		16,066	4,076	—
計			248,982		220,349	28,633	13.0
アジア及びその他							
外部顧客に対するもの		<u>21.4</u>	<u>523,234</u>	<u>18.7</u>	<u>413,674</u>	<u>109,560</u>	<u>26.5</u>
セグメント間取引			342,876		278,370	64,506	—
計			<u>866,110</u>		<u>692,044</u>	<u>174,066</u>	<u>25.2</u>
セグメント間取引消去			△804,433		△695,516	△108,917	—
連結 合計		100.0	<u>2,439,953</u>	100.0	<u>2,214,696</u>	<u>225,257</u>	<u>10.2</u>

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別		期別		増減 (△は減少)	
	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	26年3月期	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	25年3月期	増減額	増減率
営業利益(△損失)：	%		%			%
日本	4.5	<u>76,689</u>	4.5	<u>73,098</u>	<u>3,591</u>	<u>4.9</u>
米州	<u>2.8</u>	<u>11,907</u>	3.1	11,320	<u>587</u>	<u>5.2</u>
欧州	<u>△0.1</u>	<u>△192</u>	<u>0.4</u>	<u>799</u>	<u>△991</u>	—
アジア及びその他	<u>6.1</u>	<u>52,449</u>	<u>4.2</u>	<u>28,839</u>	<u>23,610</u>	<u>81.9</u>
セグメント間取引消去		△45		60	△105	—
連結 合計	<u>5.8</u>	<u>140,808</u>	<u>5.2</u>	<u>114,116</u>	<u>26,692</u>	<u>23.4</u>

【長期性資産】

単位 百万円

科目	期別		期別		増減 (△は減少)	
	平成26年3月31日現在	26年3月期	平成25年3月31日現在	25年3月期	増減額	増減率
長期性資産：						%
日本	378,597		408,834		△30,237	△7.4
米州	38,924		34,634		4,290	12.4
欧州	<u>49,728</u>		<u>43,979</u>		<u>5,749</u>	<u>13.1</u>
アジア及びその他	<u>62,988</u>		<u>58,685</u>		<u>4,303</u>	<u>7.3</u>
連結 合計	<u>530,237</u>		<u>546,132</u>		<u>△15,895</u>	<u>△2.9</u>

【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別		期別		増減 (△は減少)	
	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	26年3月期	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	25年3月期	増減額	増減率
売上高：	%		%			%
国内	<u>42.5</u>	<u>1,036,856</u>	<u>45.3</u>	<u>1,002,385</u>	<u>34,471</u>	3.4
海外						
米州	<u>17.9</u>	<u>436,684</u>	<u>17.7</u>	393,304	<u>43,380</u>	<u>11.0</u>
欧州	<u>12.0</u>	292,762	<u>11.3</u>	250,391	42,371	16.9
アジア及びその他	<u>27.6</u>	<u>673,651</u>	<u>25.7</u>	<u>568,616</u>	<u>105,035</u>	<u>18.5</u>
計	<u>57.5</u>	<u>1,403,097</u>	<u>54.7</u>	<u>1,212,311</u>	<u>190,786</u>	<u>15.7</u>
連結 合計	100.0	<u>2,439,953</u>	100.0	<u>2,214,696</u>	<u>225,257</u>	<u>10.2</u>

(注) 【海外売上高(仕向地ベース)】は、取引先の所在地により区分し、表示しております。

2) 第4四半期連結会計期間(3ヶ月)

① 事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成26年3月期 第4四半期 連結会計期間		平成25年3月期 第4四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日		自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日		増減額	増減率
売上高:		%		%			%
イメージングソリューション:							
外部顧客に対するもの		<u>14.3</u>	95,591	<u>14.4</u>	86,616	8,975	10.4
セグメント間取引			541		253	288	—
計			96,132		86,869	9,263	10.7
インフォメーションソリューション:							
外部顧客に対するもの		<u>39.5</u>	<u>262,655</u>	<u>39.7</u>	<u>239,893</u>	<u>22,762</u>	<u>9.5</u>
セグメント間取引			433		292	141	—
計			<u>263,088</u>		<u>240,185</u>	<u>22,903</u>	<u>9.5</u>
ドキュメントソリューション:							
外部顧客に対するもの		<u>46.2</u>	<u>307,319</u>	<u>45.9</u>	<u>277,015</u>	<u>30,304</u>	<u>10.9</u>
セグメント間取引			2,530		3,255	△725	—
計			<u>309,849</u>		<u>280,270</u>	<u>29,579</u>	<u>10.6</u>
セグメント間取引消去			△3,504		△3,800	296	—
連結 合計		100.0	<u>665,565</u>	100.0	<u>603,524</u>	<u>62,041</u>	<u>10.3</u>

(注) 平成26年3月期第1四半期より、組織変更に伴い光学デバイスをインフォメーションソリューションからイメージングソリューションへ変更しております。この変更に伴い、前年同期実績を修正再表示しております。

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、光学デバイス、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーションソリューション

: メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料

ドキュメントソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

② 所在地別セグメント情報

【海外売上高（仕向地ベース）】

単位 百万円

科目	期別	平成26年3月期 第4四半期 連結会計期間 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日		平成25年3月期 第4四半期 連結会計期間 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高：		%		%			%
国内		45.8	304,616	45.9	276,843	27,773	10.0
海外							
米州		16.3	108,329	17.2	103,844	4,485	4.3
欧州		11.9	78,874	10.7	64,350	14,524	22.6
アジア及びその他		26.0	173,746	26.2	158,487	15,259	9.6
計		54.2	360,949	54.1	326,681	34,268	10.5
連結 合計		100.0	665,565	100.0	603,524	62,041	10.3

(有価証券関係)

単位 百万円

	26年3月期 平成26年3月31日現在				25年3月期 平成25年3月31日現在			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値
有価証券								
社債	16,626	9	—	16,635	3,634	16	—	3,650
小計	16,626	9	—	16,635	3,634	16	—	3,650
投資有価証券								
国債及び外国政府債	270	18	—	288	251	26	—	277
社債	6,000	77	—	6,077	5,903	196	—	6,099
株式	47,470	51,593	363	98,700	45,758	44,723	856	89,625
投資信託	21,305	4,843	771	25,377	24,323	2,585	973	25,935
小計	75,045	56,531	1,134	130,442	76,235	47,530	1,829	121,936
合計	91,671	56,540	1,134	147,077	79,869	47,546	1,829	125,586

・本表は米国会計基準に基づいて開示しております。当社及び子会社の負債証券・持分証券は全て売却可能有価証券に分類されます。

(1株当たり情報)

	26年3月期	25年3月期
1株当たり株主資本	4,192円43銭	3,878円46銭
1株当たり当社株主帰属当期純利益	168円7銭	112円65銭
潜在株式調整後1株当たり当社株主帰属当期純利益	167円63銭	107円86銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。